

『東方』二七九号より

当事者達の肉声を聞く

——日中国交正常化・

平和友好条約の記録と考証

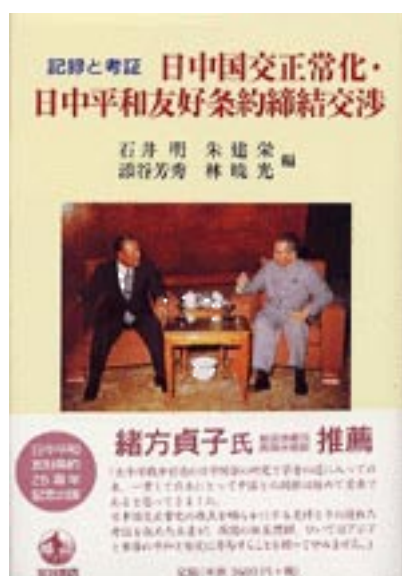
西村 成雄（大阪外国語大学）

二国間関係の国交樹立をめぐる首脳会談記録で最近出された日本語文献には、一九七二年米中和解をとりあげた毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』（名古屋大学出版会、二〇〇一年）があり、同じく今回、一九七二年および一九七八年の日中国交正常化関係の記録と考証が出版された。前者はアメリカの電子情報自由法（EFO I A、一九九六）、後者は日本の情報公開法（二〇〇一年）に基づく外交文書史料の公開によって可能となり、首脳当事者たちのやりとりをほぼ正確に知ることができるようになった。本書の構成は、記録編、証言編、考証編からなり、特に記録編では周到な注釈によつて当事者たちの思考過程にまで接近しうるものとなっている。ここでは、評者の問題関心から三点ほどの刺激された内容を取りあげたい。本書全体についての論評となっていないことにあらかじめ編者諸氏におことわりするとともに、本誌読者にはぜひ本書の一読をお勧めしたい。

まず第一に、日本政府当事者の対中国認識の全体的構図についてとりあげる。田中角栄首相はこう述べていた。「私が中国との国交正常化を決定した最大の理由は、中国（共産党）が世界を全部共産党にしようなどとは考えておらず、大中国統一の理想をもっている党であつて、国際共産

石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光編
『記録と考証』

——日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉
四六判・四五四頁・岩波書店・三、七八〇円



主義の理念の下に行動しているのではないと考えたからである」（一九七二年九月二五日、第一回首脳会議、本書、七四頁）。つまり、中国はもはや国際共産主義というソビエト連邦を中心としたイデオロギー的呪縛から自由となり、かつ「大中国統一の理想」をもつ執政党であることから、競争的環境下にある国民国家システムの一員になっていると判断したことにあつた。このうち第一の理由は、すでに一九七二年二月二一日の毛沢東・ニクソン会談で、キッシンジャーが毛沢東に答えて「わたしたちは、すべての社会主義・共産主義圏は同じ現象だと考えていました。大統領が政権につくまで中国革命と他の社会主義圏の革命の性格の違いを理解していませんでした」（毛里、前掲書、九頁）と述べていたことでもあり、周恩来もニクソンに対し、ソ連との関係について「別れ始めたのは一九五六年からで

す」(前掲書、一二〇頁)と説明した。日本での一般的とらえ方も、一九六三年公開中ソ論争から中ソ対立、一九六九年国境軍事衝突という過程を、中ソのイデオロギー的かつ国家利害のレベルにまでたいたった「分裂」だとするものであった。田中首相のいう第二の理由についても、周恩来はニクソンに「一定の期間の国家利害によって、共通の基盤を見いだすことが可能だ」と強調し、中米の国家利害によって和解がありうるとしていた(前掲書、五〇頁)。

このような文脈からみると、田中首相の「最大の理由」の二つとも所与の国際秩序構造の変容を前提に組立てられていたことになる。もちろん、この変容過程は日本にとつては外部性としてあり、キッシンジャーの言にあるごとく「中国は伝統的に世界的視野を持つているが、日本の視野は部族的だ」(一九七一年一〇月二二日、周恩来との会談、本書、三四一頁)とする国際的地位の表れでもあった。日中国交正常化交渉は、添谷芳秀論文にいう戦後日本外交の自画像としての「大國間権力政治には関与できない」「非大國」イメージ(本書、三四六頁)にもとづく「戦略環境とは直接接点のない個別なもの」(本書、三四七頁)であった。それら個別的なものには、日本政府からみて日米安全保障を損なわないこと、日華平和条約との法的整合性、国内親台勢力への対処と台北との関係処理などが含まれていた。その意味で、ある証言がいうようにその準備過程においてすら「周首相のたなごころの上で踊り続けた」という実感を事後的にも感じさせるほどの落差があった(本書、二〇九頁)。

おそらく、現実の国際政治分析にあつて、「国際的地位」ほど多様なファクターの作用する概念はないであろうが、競争的国民国家システムにおいて、いわゆる有形、無形の

▶ トップページにもどる

総合的国力のシステム内自己期待値と、システム内他者からのそれへの評価あるいは期待値、つまり実態としての「国際的地位」との間にはギャップが存在し、その落差が大きければ大きいほど、ある国民国家権力の対内的正統性を不安定なものにすることになる。しかし、同時に国民国家システムにはその覇権的構造配置として、一九七〇年代はじめには米ソ両超大国、地域大國群、中等大國群、弱小大國群、といったヒエラルヒーが存在していた。つまり、日本外交はこの時、アメリカ超大国の世界戦略の東アジアという地域での枠組み転換に一定の役割を果たすことによつて、自国内権力の対内的正統性を再調達しなおしたことになる。

もちろん、自国内諸矛盾のなかで、朱建榮論文も引用するように田中首相は「日本の国内には中国が大國であることに對する恐れがある」(本書、五九頁)と懸念を述べ、それに対し周恩来首相は「中国は人口は多いが、潜在的な力をもっているに過ぎず、現実の力はない。中国は確かに潜在的な勢力である。しかし、將來力がつき大勢力となつたとしても、超大國にはならない。国内に力を注ぐのに精一杯である」(本書、五九頁)と答えていた。ここに、「一つの中国に踏み切った」(本書、二一五頁)日本外交の大転換があつたが、大國中国へのさまざまな脅威論はその後も底流することになる。中国側の地域戦略からみてもその転換があり、毛沢東が述べたごとく、「日本では野党は問題を解決することはできず、中日復交問題を解決するにはやはり自民党の政府に頼ることだ」とする判断があつた(本書、二三〇頁)。世界システム内でのより高次の地位あるいは安全保障を得るうえで、対日関係の改善は地域レベルの戦略でもあつたことになる。これらすべての転換の源泉

は、中国のソ連に対する危機感とアメリカにとっての対ソ中国カード行使という高次の国際秩序の再編にあったことはいうまでもない。

さて第二に、国交正常化は日本にとって戦後外交史上のいかなる転換であったかという点にふれてみたい。日本政府当事者の緊張感がひしひしと伝わる記録として（本書、はじめに、vi頁）読みなおすと「一つの中国」政策の選択はあきらかに日本にとって「政治戦略」レベルの決断であった。石井明論文も指摘するように、「二つの中国」政策からの「跳躍」であり、それは一九五二年四月二八日の「日華平和条約」調印（しかもサンフランシスコ講和条約の発効日）から一九七二年九月二九日の「日中共同声明」までの二〇年間の外交空間を改めて読みかえることであった（本書、三六三頁）。つまり、二〇年間続いた中華民国政府との外交関係を絶つという厳しい現実に直面しており、その「別れの外交ドラマ」（小倉和夫）は、中江要介メモランダムも含めて「自民党内」の複雑な動向を伝えているが、もはや情勢は一九七二年二月のニクソン訪中以後の潮流の中にあつたといわざるを得ない。当時、日本の財界もすでに中国市場へシフトする方向に入りつつあつたことも重要な要因であつた。第三四半世紀という冷戦体制下にあつて、日本外交は日米同盟関係を基軸としたもとの国民国家間外交にも受動的地位に置かれてきたが、その枠内で新たな段階へと「跳躍」したことになった。それは、日本外交の対アジア政策レベルにおける戦略的転換でもあつたといえよう。

ただ、蔣経国行政院長が、一九七二年九月一九日の会議で椎名悦三郎自民党副総裁に対し「中共に取られて我々が大陸を失つたのは何故か。日本の軍閥が起こした戦争のた

トップページにもどる

めである」（本書、一三九頁）と強調したのは、戦前期日本の対中国政策の政治的結末をきわめて象徴的かつ逆説的に示したもので、まったく同じ論理を毛沢東も「反面教師」として「日本の軍国主義に感謝している」（本書、四〇頁）とする事後的評価を与えていた。戦前期日本の歴史的役割を再認識する必要性は今日にあつていささかも減じていないし、政治的判断の社会的かつ国家的重要性とその責任の所在を物語っている。

第三に、実は本書の価値は二〇世紀中国を理解するうえでも参考になる部分を含んでいる点にある。いうまでもなく、『キッシンジャー秘録』（斎藤弥三郎ほか訳、小学館、一九八〇年）や『ニクソン回顧録』（松尾文夫・斎田一路訳、小学館、一九七八年）にも少し出てくるが、第二、三四半世紀の五〇年を通じて当事者の一人である周恩来による二〇世紀中国政治に関する概括は、一つの歴史の記憶としてすでに知られていることも含め、また、選択的記憶という制約があつたり、封印されていたりすることを前提にしてもリアルな内容を提供している。

以下いくつか列挙しておこう。一九七一年九月一三日林彪事件に関連して、林彪の東北解放戦争期の「臆病さ」について言及し（本書、三九頁）、林彪事件そのものについて「ブレジネフは残念がり、蔣介石は失望したでしょう」（本書、四〇頁）と論評している。一九五〇年二月の「中ソ友好同盟相互援助条約」について、「毛・周はモンゴルを中国の家庭に入れたといったがソ連に反対された。しかし、中長鉄道は取り返し、旅大地区は三年以内に返還する旨約束させた」（本書、六二頁）。「一九五五年「一九五八年七月が正しい」に、ソ連は中ソで連合艦隊を作り、旅大地区を共同で防衛しようと提案した。そこで毛沢東は、

ソ連が海から来るなら、我々は山に入ってゲリラ戦をやる
といった」(本書、六三頁)。「米国は金門・馬祖から国府
軍を撤去させようとした。なぜなら、金門・馬祖は米国防
衛範囲に入っていなかったからである。そこで蒋介石は激
怒した。我々はそれを見て、金門・馬祖に砲撃を加えた。
そこで蔣は金門・馬祖を守る口実ができた。」(本書、六七
一六八頁)。「何応欽、張群の二人は扱いやすい」「蔣父子
は彼らをあまり信用していない」「蔣経国の弱点は、黄埔軍
官学校出身者との関係がよくないことだ」(本書、七三
頁)。また本書とやらんで、『ニクソン訪中機密会談録』か
ら多くの肉声が読みとれる。一九五四年七月のジュネー
ブ協定は「失敗」であり「だまされた」(前掲書、六〇頁)
ものであった。一九六二年の中印国境武力衝突事件につい
てもかなり詳細な言及があり(前掲書、八四頁以下)、ネ
ルールの哲学には「大インド帝国(マレーシアからセイロ
ン、チベットも含む)」論があつたとする(前掲書、九〇
頁)。

こうした片言隻句を歴史の文脈に置きなおす可能性を秘
めている鉱脈として、これらの会談記録を改めて読み解く
ことができるだろう。

当然のことながら、日中国交正常化から日中平和友好条
約締結にいたる諸問題が、今後より多くの角度から検討
されてゆくに違いない。しかし、現在からみていいうるこ
との一つは、中長期的にみて一九七二年から二〇〇二年の
三〇年間は二〇世紀の第四四半期を含みこんだグローバリ
ゼーションへの順応の歴史時代であつた。日中両国ともい
ささかの時期はズレながらもその潮流に乗ることで相互の
「国家的利害」を共有し、その経済的政治的関係を発展させ
てきた。二〇世紀史の視野からいえば、一九一五年の対中

▶ トップページにもどる

◀ 今月の『東方』

◀ 書評目次へ

国二一か条要求から一九四五年までの三〇年は、まさに戦
後三〇年とは非対称的に、「国家的利害」を軍事的ゼロ・
サムゲームとして展開してきた。この二つの三〇年を比較
した時、戦後三〇年は東アジアにおける国民国家間の新た
な交通形態を模索する過程でもあつた。しかも、政府間レ
ベルのみならず、インター・ピープルなレベルにおいて、
今後もその枠組みをどのように発展させるべきか、中国と
の多層的かつ多元的向き合い方を、一層開拓する必要性が
ますます必要になることを自覚させられた一書であつた。

(二〇〇三年一月一日)